稲敷市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳 出 額	実 質 収 支	人 件 費	人件費率	(参考)
	(4年度末)	A		В	B/A	3年度の人件費率
4年度	人	千円	千円	千円	%	%
4平段	38,073	23,935,936	932,996	3,208,936	13.4	13.5

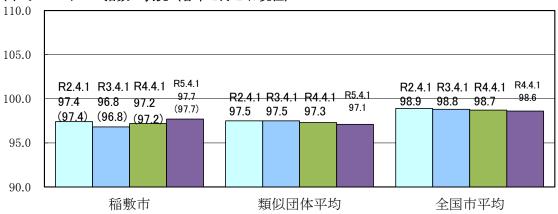
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数		給		
	А	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B
4年度	人	千円	千円	千円	千円
4平及	336	1,178,824	201,953	454,291	1,835,068

(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
千円	千円
5,462	5,780

- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。
 - 2 職員数は、令和5年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員(短時間勤務)及び会計年度 任用職員を含まない。
 - 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を 用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した 地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見 直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容)

○給料表の改定実施時期 令和5年4月1日

(内容)人事院勧告に基づき若年層に重点を置き引上げ改定

(例:高卒初任給:12,000円引上げ 大卒初任給:11,000円引上げ等

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和5年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
稲敷市	43.6 歳	311,349 円	361,326 円	328,685 円
茨城県	41.9 歳	321,109 円	406,140 円	363,632 円
国	42.4 歳	322,487 円	_	404,015 円
類似団体	41.9 歳	311,083 円	366,040 円	335,141 円

②技能労務職

					4	公務」	Ę.					民間		参考
⊵	5 分	平均年	齢	職員数	平均給料力	目額	平均給与月	月額	平均給与力	月額	対応する民間	平均年齢	平均給与月額	A/B
							(A)		(国比較べー	-ス)	の類似職種		(B)	A/ D
利	 順敷市	57.5	歳	3人	277,933	円	290,933	円	289,600	円	_		_	
	学校給食員	_				円	_	円	_	円	飲食物 調理従事者	48.0 歳	241,400 円	
	用務員	56.0	歳	3人	269,300	円	281,300	円	279,300	円	他に分類され ない運搬・清 掃・包装等従 事者	49.1 歳	241,700 円	1.16
	運転手	_			1	円	_	円	_	円	乗用自動車 運転手	62.4 歳	218,800 円	
Ž		57.4	歳	148人	303,005	円	348,220	円	328,216	円	_		_	
	玉	51.2	歳	1941人	286,942	円	_	円	329,178	円	_		_	
類	似団体	51.7	歳	9人	308,660	円	332,070	円	321,379	円	_		_	

		参考								
Þ	三 分	年								
	S 20	公務員		民間		C/D				
		(C)		(D)		C/D				
利	滔敷市	_		_						
	学校給食員	_	田		円					
	用務員	4,680,296	円	3,253,900 円		1.44				
	運転手	ı	円		円					

- ※ 民間データは、「賃金構造基本統計調査」において公表されているデータを使用している。(令和2年~令和4年の3ヶ年平均
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものでは
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては 前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
稲敷市	39.4 歳	275,363 円	322,508 円
茨城県	42.1 歳	348,380 円	403,011 円
類似団体	39.7 歳	290,096 円	323,634 円

- (注)1「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 - 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外 勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査にお いて明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(= 時間 外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和5年4月1日現在)

区 分		稲 敷 市	茨 城 県	玉	
一般行政職	大学卒	185,200 円	191,700 円	185,200 円	
	高 校 卒	154,600 円	158,900 円	154,600 円	
技能労務職	高 校 卒	151,900 円	156,800 円	_	
	中学卒	143,800 円	147,700 円	_	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和5年4月1日現在)

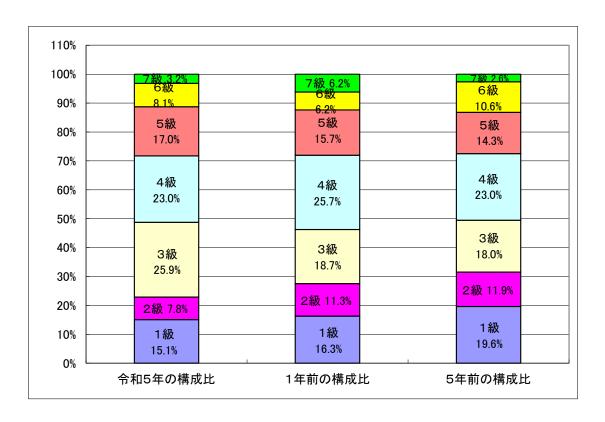
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	253,900 円	351,900 円	373,856 円	382,233 円
	高 校 卒	225,200 円	310,300 円	368,167 円	365,633 円
技能労務職	高 校 卒	一 円	一 円	— 円	一 円
	中学卒	一 円	一 円	— 円	一 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

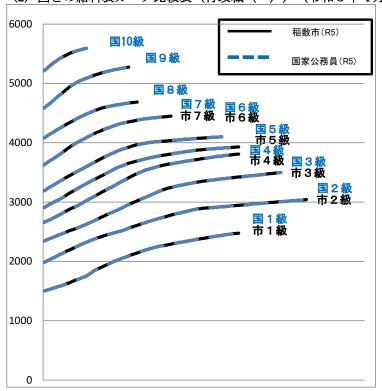
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和5年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7 級	部 長	人 12	4.8	円 362,900	円 444,900
6 級	課長	人 22	8.8	円 319,200	円 410,200
5 級	課長補佐	人 39	% 15.6	円 290,700	円 393,000
4 級	課長補佐•係 長	人 63	% 25.1	円 266,000	円 381,000
3 級	係 長・主 査	人 52	20.7	円 234,400	円 35,000
2 級	主幹	人 21	8.4	円 198,500	円 304,200
1 級	主事•主事補	人 42	% 16.7	円 150,100	円 247,600

- (注)1 稲敷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一)) (令和5年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況

	令和5年4月2日から令和6年4月1日までにおける運用	稲剌	 	3	
	[1410十五7] 7日 17 110十五7] 1日 まくについ の座/[管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
ア	人事評価を実施した	0	0	0	0
	標準に加え,上位及び下位の区分も適用	0	0	0	0
	標準に加え,上位の区分も適用				
	標準に加え,下位の区分も適用				
	標準の区分のみ適用				
イ	人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

稲	敷	市		茨	城	県		<u> </u>	1	
1人当たり平均支給額(4年度)				1人当たり平均支給額(4年度)						
		1,339	千円			1,686	千円	_		
(4年度支給割合)				(4年度支給割合)				(4年度支給割合)		
期末手当		勤勉手	当	期末手当		勤勉手	当	期末手当	勤勉手当	
2.4		2.00		2.4		2.00		2.4	2.00	
(1.35)月分		(0.95)月	分	(1.35)月分		(0.95) 月	分	(1.35)月分	(0.95)月分	
(加算措置の状況	<u>L</u>)			(加算措置の状況	.)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務	8の級等	による加算	〔措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置			4措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・ 役職加算 5~15%			・ 役職加算 5~20%				・ 役職加算 5~20%			
					· 管理職加算 15~25%			・ 管理職加算 10~25%		

⁽注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考]勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

	令和4年度中における運用	稲痩	 	国		
	7年4年及中における連用	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員	
ア	人事評価を実施した	0	0	0	0	
	標準に加え, 上位及び下位の成績率も適用	0	0	0	0	
	標準に加え、上位の成績率も適用					
	標準に加え、下位の成績率も適用					
	標準の成績率のみ適用					
イ	人事評価を実施していない					

(2) 退職手当(令和5年4月1日現在)

-/ X2-194 ; (14									
稲	敷		市			玉			
(支給率)	自己都	合	勧奨・定	年	(支給率)	自己都	合	勧奨·定	年
勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分
勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分
勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分	勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分
最高限度	47.709	月分	47.709	月分	最高限度	47.709	月分	47.709	月分
その他の加算措置					その他の加算措置	置			
定年前早期退職	特例措置(2~	n算)	定年前早期退	战職特例措置(2∼	~45%加	算)			
1人当たり平均支給	額		14,867	千円					

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(令和5年4月1日現在)

支給実績(4年度決算)			1,054	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額	頁(4年度決算)		351,416	円	
支給対象地域	支給率	3	 定給対象職員数	国の制度(5	支給率)
支給対象地域への派遣職員のみ	%		3		%

(4) 特殊勤務手当(令和5年4月1日現在)

支給実績(4年度決算)	376 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)	18,820 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(4年度)	5.1 %
手当の種類(手当数)	5

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(4年度決算)		左記職員に対する支給単価
社会福祉業務手当	社会福祉課、生活福祉課	生活保護関係等	228 ₹	門	日額400円
市税等滞納整理従事手当	収納課	市税等の徴収	140 ₹	戶円	日額300円
感染症防疫作業従事手当	医水相连 床	感染症患者の救護・病 原体の付着した物件の 処理・家畜の防疫	9 ₹		1日300円を超えない範囲内 において規則で定める額
動物死体処理作業従事手当	環境課	動物死体処理	0 =	門	日額300円
行旅病人・死亡人・変死 人の取扱いに従事する 手当	社会福祉課	行旅病人等収容業務	0 ₹		1件3,000円を超えない範囲 内において規則で定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績(4年度決算)	104,388 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)	525 千円
支給実績(3年度決算)	94,334 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	291 千円

(6) その他の手当(令和5年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(4年度決算)		支給職員一 平均支給 (4年度決	年額
扶養手当	配偶者6,500円, 子10,000円等	同じ		28,544	千円	238	千円
住居手当	借家:(家賃-27,000円)÷2+ 11,000円等(28,000円限度)	同じ		17,088	千円	285	千円
通勤手当	交通機関の運賃(月額最高 55,000円), 片道2km以上の自動 車等利用者に距離による加算等	異なる	片道2km以上の自 動車等利用者に 距離による加算	31,446	千円	87	千円
管理職手当	部長 65,000円/会計管理者・議会事務局長・危機管理監60,000円/次長・参事級52,000円/課長43,000円/6級参事40,000円	異なる	支給額	23,505	千円	603	千円
休日勤務手当	給料×100分の135	同じ			千円		千円
災害派遣手当	30日以内の公用施設利用日額 3,970円等						
宿日直手当	日額4,400円(勤務5時間未満は 半額)	同じ		1,074	千円	7	千円
管理職員特別勤務手当	部長12,000円, 課長8,000円等	異なる	支給額	110	千円	55	千円
単身赴任手当	月額30,000円(距離に応じて, 6,000円〜上限58,000円)	同じ		360	千円	360	千円

5 特別職の報酬等の状況(令和5年4月1日現在)

	区	5	}		給	料	月	額	等			
							(参	考)類	似団	本によ	おける最高/1	最低額
給	市		長	780,000		円		926,	000	円/	637,000	円
料	→. ,			(円)							551 000	
	副	市	長	680,000		円		775,	000	円/	571,000	円
Н	-344-		=	(円)					000	·	000 000	
	議		長	420,000		円		505,	000	円/	328,000	円
報	副	議	長	(円)				450	000	ш /	205.000	ш
酬	剖	谜	文	380,000		円		450,	000	円/	285,000	円
	議		員	360,000		円		420	000	□ /	270,000	円
	阳宏		只	(円)		1 1		420,	000	[]/	210,000	1 1
П	市		長	(3年度支給割合)								
期	副	市	長		3.	.35	月分					
末手	議		長	(3年度支給割合)								
当	副	議	長		3.	.35	月分					
	議		員									
退				(算定方式)	(1期の	手当符	額)		()	支給時	寺期)	
職手	市		長	給料月額×支給率22.0	17,16	60,00	00	円		任期	毎	
当	副	市	長	給料月額×支給率12.4	8,43	32,00	00	円		任期	毎	

- (注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 - 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

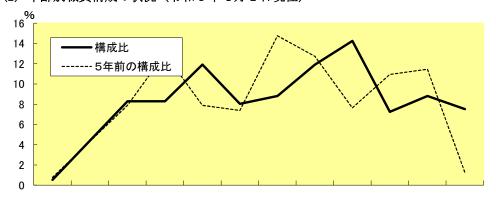
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

		区 分	職	数	対前年	ナイが映作品中
部	門		令和4年	令和5年	増減数	主な増減理由
		議会	4	4	0	
		総務	96	93	$\triangle 3$	
	l	税務	22	23	1	
	般	農林水産	21	21	0	
普通	行	商工	5	5	0	
会	政 部	土木	28	28	0	
会計	門	民生	38	38	0	
部門		衛生	21	20	\triangle 1	
		小計	235	232	△ 3	《参考》人口1万人当たり職員数60.94人 類似団体の人口1万人当たり職員数77.05人
	教	育部門	106	104	$\triangle 2$	
	,	小 計	341	336	△ 5	《参考》人口1万人当たり職員数88.25人 類似団体の人口1万人当たり職員数100.65人
公		水道	11	10	△ 1	
営会 企計		下水道	10	10	0	
業部	4	その他	28	30	2	
等門	1	小 計	49	50	1	
	合	計	390	386	\triangle 4	《参考》人口1万人当たり職員数98.82人
(22.2	Ц	PΙ	[523]	[523]	[0]	

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数である。 2. []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和5年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区分	1.344	}	}	>	>	>	>	>		}	}	51.1	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
戚貝奴	2	17	32	32	46	31	34	46	55	28	34	29	386

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度部門別	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	238	237	234	232	235	232	\triangle 6 (\triangle 2.5%)
教 育	107	103	107	110	106	104	△ 3 -(2.8%)
消防							
普通会計計	345	340	341	342	341	336	△ 9 (△2.6%)
公営企業等会計計	48	48	48	49	49	50	2 (4.2%)
総合計	393	388	389	391	390	386	\triangle 7 (\triangle 1.8%)

⁽注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

ア 決算

区分	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める	(参考)	
		実質収支		職員給与費比率	3年度の総費用に占	
	A		В	B/A	める職員給与費比率	
4年度	千円	千円	千円	%	%	
	930,670	21,286	78,328	8.4	8.5	

区分	職員数	給	<u>. I</u>	ラ	費	一人当たり給与費
	А	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	B/A
4年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	11	44,645	3,622	16,606	64,873	5,898

(参考)市町村平均
一人当たり給与費
千円
5,462

- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。
 - 2 職員数は、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度 任用職員を含まない。
 - 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和5年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
稲敷市(水道課)	47.4 歳	338,220 円	491,462 円
団体平均	45.7 歳	335,310 円	500,619 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

稲 敷 市	(水道課)	稲 敷 市 (一	般行政職)			
1人当たり平均支給額	[(4年度)	1人当たり平均支給額(4年度)				
	1,510 千円		1,470 千円			
(4年度支給割合)		(4年度支給割合)				
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当			
2.4	2.00	2.4	2.00			
(1.35)月分	(0.95)月分	(1.35)月分	(0.95)月分			
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)				
一般行政職に同じ		職制上の段階、職務の級等による加算措置				
		・ 役職加算 5~15%	Ď			

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和5年4月1日現在)

稲敷市(水道課)				稲敷市(一般行政職)				
(支給率)	自己都合	勧奨·5	官年	(支給率)	自己者	『合	勧奨・第	定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875	月分	勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075	月分	勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709	月分	勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分
最高限度額	47.709 月分	47.709	月分	最高限度額	47.709	月分	47.709	月分
その他の加算措置				その他の加算措置	置			
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)				定年前早期边	B職特例措置(2	~20%	加算)	
1人当たり平均支	E 給額	_	千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(令5年4月1日現在)

支給実績(3年度決算)			0	千円		
支給職員1人当たり平均支給年額	i(3年度決算)				0	円
支給対象地域	支給率	支	給対象職員数		一般行政職の制度	(支給率)
	%		,	Λ,		%

工 特殊勤務手当(令和5年4月1日現在)

支給実績(2年度決算)				0	千円	
支給職員1人当たり平均	支給年額(2年度決算)				0	円
職員全体に占める手当支	た給職員の割合(2年度)				%	
手当の種類(手当数)						
エルのなか	シャナ 外州 各 聯 旦	++++	41 44 44 4A	十0人内体(一斤库油体)		= 1 = 44-4-

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(元年度決算)	左記職員に対する支給単価

才 時間外勤務手当

支給実績(4年度決算)	2,422 千円
職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)	220 千円
支給実績(3年度決算)	1,934 千円
職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	176 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(令和5年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価		一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	国の制度と同じ	同じ		1,098 千円	366,000 円
住居手当	国の制度と同じ	同じ		0 千円	0 円
通勤手当	国の制度と同じ	同じ		622 千円	56,545 円
管理職手当	部長 65,000円/会計管理者・議会事務局長・危機管理監 60,000円/次 長・参事級 52,000円/課長 43,000 円/6級参事 40,000円	同じ		516 千円	516 円

(2) 下水道事業

ア 決算

_						
	区分	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める	(参考)
			実質収支		職員給与費比率	3年度の総費用に占
		A		В	B/A	める職員給与費比率
	4年度	千円	千円	千円	%	%
		1,733,739	472,554	70,151	4.0	3.8

区分	職員数	給	<u>. I</u>	5	費		一人当たり給与費
	А	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計	В	B/A
4年度	人	千円	千円	千円		千円	千円
	10	39,407	3,564	16,231	59	,202	5,920

(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円 5,462

- (注)1 職員手当には退職手当を含まない。
 - 2 職員数は、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度 任用職員を含まない。
 - 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和4年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額	
稲敷市(下水道課)	46.4 歳	333,627 円	493,350 円	
団体平均	44.3 歳	330,766 円	493,186 円	

⁽注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

稲敷市(下水道課)	稲 敷 市 (一	般行政職)			
1人当たり平均支給額	(4年度)	1人当たり平均支給額(4年度)				
	1,458 千円		1,458 千円			
(元年度支給割合)		(元年度支給割合)				
期末手当	期末手当 勤勉手当		勤勉手当			
2.4	2.00	2.4	2.00			
(1.35)月分	(0.95)月分	(1.35)月分	(0.95)月分			
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)				
一般行政職に同じ		職制上の段階、職務の級等による加算措置				
		· 役職加算 5~15%				

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和5年4月1日現在)

稲敷市(下水道課)					稲敷市(一般行政職)				
(支給率)	自己都	合	勧奨・気	官年	(支給率)	自己者	『合	勧奨・	定年
勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分
勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分
勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分	勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分
最高限度額	47.709	月分	47.709	月分	最高限度額	47.709	月分	47.709	月分
その他の加算措置				その他の加算措置					
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期記	退職特例措置(2	~20%	加算)			
1人当たり平均支給額 — 千円									

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(令和5年4月1日現在)

/	1 ± 1- 201-22				
支給実績(4年度決算)			0	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額		0	円		
支給対象地域	支給率	支	E 給対象職員数	一般行政職の制度	(支給率)
	%		人		%

工 特殊勤務手当(令和5年4月1日現在)

11771177177						_
支給実績(4年度決算)					0 千円	
支給職員1人当たり平均	支給年額(3年度決算)				0 円	
職員全体に占める手当支	で給職員の割合(3年度)				%	
手当の種類(手当数)						
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給	対象業務	支給実績(元年度決算)	左記職員に対す	トる支給単価

才 時間外勤務手当

支給実績(4年度決算)	413 千円
職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)	41 千円
支給実績(3年度決算)	435 千円
職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	44 千円

⁽注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(令和5年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価		一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	国の制度と同じ	同じ		1,382 千円	230,333 円
住居手当	国の制度と同じ	同じ		670 千円	335,000 円
通勤手当	国の制度と同じ	同じ		531 千円	53,100 円
管理職手当	部長 65,000円/会計管理者・議会事務局長・危機管理監 60,000円/次 長・参事級 52,000円/課長 43,000 円/6級参事 40,000円	同じ		516 千円	516,000 円